

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 壮瞥町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	160	947	683	104	160	1107
経営耕地面積	160	947	683	104	160	1107
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	160	947	683	104	160	1107

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	121
自給的農家数	15
販売農家数	106
主業農家数	56
準主業農家数	9
副業的農家数	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	250
女性	115
40代以下	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	82
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	7	5	1	1	0	1	3	8
認定農業者	—	5	1	1	0	1	3	8
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,480ha	1,118ha	76%
課 題	新たに遊休農地とならないよう遊休農地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,044ha	989ha	0ha	95%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月～8月 農地利用集積に向けた掘り起こし活動 8月～9月 担い手への農地の利用集積へ向けた相談活動
活動実績	4月～3月 総会終了後の協議等で農地利用集積に向けた掘り起こし活動 4月～3月 担い手への農地の利用集積へ向けた相談活動 5月12日貸し手との協議、6月2日、14日、11月19日、3月23日貸し手と借り手の協議、6月22日農地幹旋協議、9月16日、10月15日新たに農地所有適格法人の取得を目指す企業との協議

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほぼ目標どおり達成
活動に対する評価	計画どおり実施

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2年度新規参入者数	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	2年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	7.8 ha	0 ha	0 ha
課題	壮瞥町担い手総合支援協議会が中心に行っていることから、協議会と連携をとりながら担い手の育成を実施しているが、農地取得希望者の希望に添う農地の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	7.8 ha	780%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して関係機関、町内農家の方々と情報交換をし参入強化を図る
活動実績	6月2日、14日、11月19日、3月23日貸し手と借り手の協議、6月22日農地輪旋協議、9月16日、10月15日新たに農地所有適格法人の取得を目指す企業との協議を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度は2経営体が新たに農業経営に参入されたことにより、目標を上回る成果を上げることが出来た。
活動に対する評価	新たな農業を行いたい方との協議を行うなど、農地取得への支援を行うことが出来た。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 343ha	0ha	0%
課 題	新たに遊休農地とならないよう遊休農地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法 1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 2 調査区域を地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査	11人	8月～11月
調査実施時期:11月～12月				
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 11人	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が無いため、解消目標は設定していない。
活動に対する評価	遊休農地が無いため、活動は行っていない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 343ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の発生防止に向けた取組 8月～11月 農地パトロール
活動実績	・違反転用の発生防止に向けた取組 9月9日(作況調査に合わせ)、11月25日に農地パトロールを実施
活動に対する評価	計画どおり実施

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、必要に応じて現地調査並びに申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	-			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	-			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	-			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	13法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	12法人
	提出しなかった理由	13法人中、11法人は報告書の提出を求める書面を送付しなかったことから、提出しなかったと思われ、1法人については農地所有許可が令和3年2月24日であったので、報告書提出の要件を満たさなかったため。
	対応方針	各法人に対し、報告書の提出を求める書面を送付する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50 件 公表時期 令和2年6月 情報の提供方法: ホームページで公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 83 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法: 事務局に備付け
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 343ha データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等。 公表: 事務局に備付け
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) ー (対処内容) ー
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) ー (対処内容) ー

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	ー
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--